

事務事業名	消防庁舎維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防庁舎		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	64,258	77,567	67,538
	人件費	6,323	8,198	8,198
目 的	総事業費	70,581	85,765	75,736
消防庁舎を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 光熱水費の管理、施設消耗品の購入、庁舎清掃委託等の施設維持、庁舎維持補修計画による修繕及び突発的な設備の故障などに予算の範囲内において対応します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		478
		一般財源		67,060
		合 計		67,538

3. 活動内容

活動指標1	名称	保守委託件数			単位	件
	内容説明	機器の保守及び庁舎管理業務				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	17	17	19	
		実 績	21	17	――	
活動指標2	名称	庁舎施設の修理件数			単位	件
	内容説明	施設の修繕				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	36	19	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	庁舎の維持補修は、予算の範囲内において計画的に執行します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防職員が24時間使用する施設のため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	計画的な庁舎維持管理を実施しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	各施設が老朽化しているため、公共建築課と調整を図りながら計画的な庁舎の維持管理を実施します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	消防庁舎は災害時の活動拠点となるため、市民が受ける受益は公平であり市民負担も適正となっております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・光熱水費及び温室効果ガスの削減に努めています。 ・資源ごみの分別回収を徹底しています。

事務事業名	消防団活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,847	9,005	9,754
	人件費	3,372	3,400	3,400
目 的	総事業費	8,219	12,405	13,154
消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。	県支出金		3,498	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		6,256	
	合 計		9,754	

3. 活動内容

活動指標1	名称	消火用資機材			単位	本
	内容説明	消防用軽量ホースを計画的に整備します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	51	51	51	
		実 績	51	51	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	東日本大震災をはじめ、熊本地震などの教訓を生かしながら、発生が予見されている都心南部直下地震を見据え、資機材の充実強化を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防団活動は、市の責務であることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	風水害への対応を強化するとともに、東日本大震災や西日本集中豪雨等を教訓として、消火用資機材及び救助用資機材の充実強化を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	震災や風水害に対応するため、資機材の充実強化を進めますが、事業費人件費ともに必要最小限にしています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	消防団は市内全域をカバーしており、広く市民の安全を守ることにつながる事業であることから、受益と負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担を軽減するため、納品時の梱包の簡素化を徹底しています

事務事業名	消防団員手当等支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	46,803	39,003	51,808
	人件費	3,849	3,886	3,886
目 的	総事業費	50,652	42,889	55,694
消防団員の活動に対して報酬・出勤手当を支給します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 消防団員の報酬、水火災及び警戒又は訓練のために出勤した回数に応じた手当の支給並びに退団者（5年以上在団者）には退職報償金を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		9,244
		一般財源		42,564
		合 計		51,808
3. 活動内容				
活動指標1	名称	消防団の役員及び団員の報酬支給人員		単位 人
	内容説明	年額を定められた年間2回の支給者数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	250	250
		実 績	240	246
活動指標2	名称	費用弁償（出勤手当）		単位 人
	内容説明	警戒・訓練のための出勤の人員		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	11,000	11,000
		実 績	9,424	8,954
活動指標3	名称	消防団員退職報償金		単位 人
	内容説明	5年以上勤務して退職した人員		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	25	18
		実 績	12	10
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・消防団への入団促進及び早期退団者対策について、更に調査研究を進めます。					
	・女性消防団員の入団促進及び活動の範囲を検討します					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防団員は、地方公務員であることから市が手当てを支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・消防団員は定数まで充足されていません。 ・さらなる消防団員確保のため、自治会等への働きかけ、様々な広報活動や消防団活動への支援充実の必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	近隣市町村の報酬額及び手当と比較して、適正な水準額と判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・消防団に対しては、条例及び法律で規定されている役職に応じた報酬と在職年数に応じた退職報奨金を支払っています。 ・災害出動及び訓練参加者には条例で規定された出動手当を支払っており、受益、負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	消防団員に支給する報酬、手当及び退職報償金は、条例又は法律で規定されておりそれぞれ支給要件に応じて適正に支給しています。

事務事業名	消防団員研修・技術向上支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,246	1,189	2,276
	人件費	2,951	2,975	2,975
目 的	総事業費	5,197	4,164	5,251
消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・知識・技術の習得のため、神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。また、実務研修会などを開催します。 ・消防操法大会に向けた訓練を通じ、消火及び器具取扱い技術の向上を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,276
		合 計		2,276

3. 活動内容

活動指標1	名称	協会が主催する研修への参加人数		単位	人
	内容説明	協会が主催する各種講習に参加します。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	17	14	20
		実 績	20	20	――
活動指標2	名称	実務研修の開催回数		単位	回
	内容説明	消火、救命の実務研修を開催し団員の技術向上を図ります。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6	4	4
		実 績	6	4	――
活動指標3	名称	市操法大会実施回数又は県操法大会出場回数		単位	回
	内容説明	消防操法を通じ、消火技術と指揮統制の向上を図ります。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	全消防団員対象に実践的な研修を行い、県又は県消防協会が実施する専門研修に多くの消防団員を派遣できるように計画します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害対応は市の責務であり、消防団員の技術力の向上は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	消防団員の知識及び技術向上に必要不可欠な研修を開催しており、消防団員の災害対応力が向上しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	災害活動に必要な研修を実施していることから、適正な費用と判断しました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	一部の研修を除き、災害活動に必要で消防団員全員が参加できる研修を計画的に実施していることから、受益・負担は適正と判断しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	消防団員の日々の訓練成果を、広報やまと、市のホームページ及びFMやまと等で配信しています。

事務事業名	防火水槽設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全域に設置してある防火水槽		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	422	425	850
目 的	総事業費	422	425	850
火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・消防水利の設置基準に基づき、40立方メートル型耐震性貯水槽を防火水槽未設置地域内にある公園等の公共施設に設置します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	耐震性貯水槽新規設置数			単位	基
	内容説明	新たに設置した耐震性防火水槽				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	耐震性貯水槽解体数			単位	基
	内容説明	防火水槽用地借地の返還などで解体した防火水槽				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・防火水槽は確保できる用地が限られていることから設置場所が偏在し、未設置地区も残っています。 ・防火水槽用地借地の返還を求められることがあります。			
-----	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・設置にあたっては、国庫補助金等の利用を積極的に行います。					
	・未設置地区も残っていることから、市の開発事業と連携し、効果的な設置を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	消防活動用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	41,157	40,515	18,446
	人件費	2,108	2,125	2,125
目 的	総事業費	43,265	42,640	20,571
安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。	県支出金	2,313		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	16,133		
	合 計	18,446		

3. 活動内容

活動指標1	名称	空気呼吸器用ボンベ購入			単位	本
	内容説明	呼吸器の交換用ボンベを整備します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	13	13	13	
		実 績	13	13	――	
活動指標2	名称	消防用ホース購入			単位	本
	内容説明	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	45	45	129	
		実 績	40	40	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題

・活動用の資機材は、使用年数の限られているものが多く、資機材の整備計画に基づき、更新整備を行う必要があります。

・近年の複雑多様化する災害及び地震災害に対応するための資機材整備の必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	様々な災害に対応するため、必要資機材の整備を計画的に進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防力のひとつである消防活動用資機材の整備は、消防の責務であり消防責任を有する市が整備する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	資機材整備計画を定め、適正かつ効率的に整備を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	人件費については、発注をまとめるなどして、効率的に業務執行を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害対応用の資機材であるため、受益・負担は適正に行われています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担を軽減するため、納品時の梱包の簡素化を徹底しています。

事務事業名	消防車両整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		道路運送車両法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
消防用車両		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	69,583	15,307	116,497
	人件費	7,465	6,678	6,678
目 的	総事業費	77,048	21,985	123,175
災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	24,089	
		県支出金	21,722	
		市債	68,800	
		その他	0	
		一般財源	1,886	
		合 計	116,497	
手段、手法【実施手法：直営】				
複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。				

活動指標1	名称	購入車両数		単位	台
	内容説明	整備の必要のある車両数			
	指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
		予 定		4	4
		実 績		3	2
			――		
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			予 定		31年度
			実 績		――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			予 定		31年度
			実 績		――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			予 定		31年度
			実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき消防車両を適正かつ計画的に更新整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防力のひとつである消防車両の整備は、消防の責務であり、消防責任を有する市が整備する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	消防車両等更新基本計画に基づき、計画的な整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国や県などの補助金を活用して整備しているため、利用する補助金の種類が増えると事務量は増加することとなりますが、市費の節約に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	消防の責務を果たすために必要な車両を整備しており、受益・負担は適正に行われています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	車両本体は、できる限り環境基準を満たしたものを採用しています。

事務事業名	消防水利施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内公設消防水利施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,202	9,821	9,188
	人件費	3,372	1,700	1,700
目 的	総事業費	9,574	11,521	10,888
消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 市内に設置されている消火栓、防火水槽を消防隊が毎月点検して、発見した不具合箇所の補修を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		9,188	
	合 計		9,188	

3. 活動内容

活動指標1	名称	防火水槽修理件数			単位	件
	内容説明	防火水槽本体を修理した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	2	0	――	
活動指標2	名称	消火栓維持管理件数			単位	件
	内容説明	消火栓を点検した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,374	1,377	1,377	
		実 績	1,376	1,377	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題

・防火水槽用地のうち、8箇所については、賃貸借契約によるものであり、貸主の都合により返還を要求される場合があります。

・定期的な維持補修で不具合の発生を防げる施設ではないため事業費が一定しません。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・消防隊による月1回の適切な点検により、異常箇所の把握に努め、早期修繕を行うことで消防水利の万全な状態を維持します。 ・市民へのスタンドパイプ消火資機材の取扱訓練等の回数が増加したため、消火栓及び排水栓の水道施設管理者である大和水道営業所との調整事務を円滑に進めます。					

事務事業名	都市間等災害協力推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
近隣都市及び関係機関		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,355	1,465	1,721
	人件費	3,794	1,275	1,275
目 的	総事業費	5,149	2,740	2,996
大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,721
		合 計		1,721
・他市町村及び関係機関と消防相互応援協定等を結び連携強化を図ります。				
・近隣消防本部及び関係機関との会議等を通じて、情報				

成 果（効果・予測）	市単独での消防力には限界があるため、消防機関が相互に応援、受援を行うことで、大規模災害又は特殊災害に的確に対応することができます。			
課 題	・応援協定を適切に履行するには、協定先との活動要領の調整が必要です。 ・消防活動を的確に行うには、消防機関が相互の地理状況及び水利状況を把握し、常に最新の情報を共有する必要があります。			
活動指標1	名称	会議の回数		単位 回
	内容説明	事務担当者会議などで、情報交換を実施しています。		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	11	15
		実 績	15	15
活動指標2	名称	緊急消防援助隊の派遣隊員数		単位 人
	内容説明	大規模災害等の発生により、派遣した隊員の延べ人数です。		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	10	10
		実 績	0	0
活動指標3	名称	合同訓練の参加回数		単位 回
	内容説明	大規模災害を想定した各消防機関との訓練回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	6	8
		実 績	6	6
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 県下消防応援協定、神奈川県高速道路消防相互応援協定及び緊急消防援助隊の受援、応援が適切かつ迅速に行えるように関係機関との連絡調整及び合同訓練を継続して行います。					
	・ 県内消防広域応援体制に係る航空機応援実施要領に基づき航空機特別応援を円滑に実施できるよう、川崎市航空隊及び横浜市航空隊との連携訓練を継続していきます。					

事務事業名	消防団車両維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		道路運送車両法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団車両		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,555	3,237	4,174
	人件費	843	850	850
目 的	総事業費	4,398	4,087	5,024
消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な保険手続き、燃料費の支払いを行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,174
		合 計		4,174
3. 活動内容				
活動指標1	名称	車両の点検整備数		単位 台
	内容説明	法定点検実施台数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	17	17
		実 績	17	――
成 果（効果・予測）	災害発生時、常に円滑な出動体制を確保できます。			
活動指標2	名称	車両の保険手続数		単位 台
	内容説明	車検に伴い、保険等の継続を行います。		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	10	7
		実 績	10	7
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	車両の基本性能は、向上していますが、20年以上使用するため、車両及びポンプ性能の維持管理が難しくなります。			
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	消防団員による日常点検、消防署所で実施する車両点検等により、異常個所の早期発見に努めるとともに法定点検等を定期的に行い、車両の維持管理に努めます。					

事務事業名	消防団員被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8,815	9,895	9,833
	人件費	2,285	2,308	2,308
目 的	総事業費	11,100	12,203	12,141
消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・消防団員に被服及び防火衣等を貸与します。 ・被服は損傷状態に応じて、消防団員に再貸与します。		県支出金		2,284
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,549
		合 計		9,833
3. 活動内容				
活動指標1	名称	消防団員被服整備実績		単位 式
	内容説明	新入団員への被服一式貸与実績数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	15	30
		実 績	15	30
活動指標2	名称	防火衣・防火帽の整備数		単位 式
	内容説明	災害現場での安全を確保する被服の整備		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	29	35
		実 績	29	35
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	平成25年度に消防団員服制基準を改正し、夏服の貸与者を着用機会の多い役員に限定しました。併せて返却品の有効活用を図るため、新入団員の制服の上着は、中古品から選択することに変更するなど、事業費の削減に努めます。					

事務事業名	消防団車庫詰所施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
消防団車庫詰所施設			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	6,671	6,747	9,270		
		人件費	5,901	5,949	5,949		
目 的		総事業費	12,572	12,696	15,219		
消防団車庫詰所を適切に維持管理します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		9,270		
			合 計		9,270		
・各消防団からの修理依頼に基づき、担当者が各施設を調査し18施設の補修を行います。 ・定期的に各施設を調査し策定した維持補修計画に基づき維持補修を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	消防団施設の修理件数		単位	件
			内容説明	老朽化に伴い行った各施設の修理件数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	20	20	20
成 果（効果・予測）			実 績	15	8	— — —	
消防団拠点施設を計画的に修繕することで、施設の機能を維持することができます。		活動指標2	名称	修繕箇所の調査		単位	回
			内容説明	車庫詰所の修繕箇所の確認			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	20	20	20
			実 績	15	15	— — —	
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
			実 績			— — —	
・消防団施設は、市内に18箇所ありますが、昭和50年代に建築された施設もあり、外壁、内装の補修が必要です。 ・ホース干塔が老朽化しており、錆対策等を検討する必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・ 車庫詰所の機能が継続的に維持できるように、外装、内装の修繕を計画的に実施します。					
	・ 消防団員の健康面及び環境を考慮するとともに、衛生面に配慮した施設を計画的に整備します。					

事務事業名	消防団員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,025	996	1,521
	人件費	1,265	1,275	1,275
目 的	総事業費	2,290	2,271	2,796
災害活動での安全管理のため、消防団員の健康の維持増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 消防団員の健康状況を把握する必要があることから、年1回の健康診断を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,521
		合 計		1,521

3. 活動内容

活動指標1	名称	消防団員健康診断			単位	回
	内容説明	年1回の実施				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	健康診断受診者数			単位	人
	内容説明	消防団員の健康診断及び結果提出者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	146	142	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	サラリーマンの消防団員が受診しやすい土曜・日曜に実施し、更に研修等を同日開催することにより、消防団員の出向回数を少なくすることで負担を減らし受診率の向上を図ります。また、健康診断を受診できない団員で、勤務先で健康診断を実施している時には、健康診断結果の提出を依頼します。					

事務事業名	消防団運営支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団本部及び各分団		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,900	1,900	1,900
	人件費	843	850	850
目 的	総事業費	2,743	2,750	2,750
消防団の活動が円滑に行えるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 消防団本部並びに各分団及び班に対して、消防団運営に必要な通信運搬費などを支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,900
		合 計		1,900

3. 活動内容

活動指標1	名称	運営資金対象数		単位	団体
	内容説明	1 消防団本部 1 2 分団 5 班への支援、補助			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	18	18	18
		実 績	18	18	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も各地域で活動している消防団の運営に必要な通信運搬費などの支給を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	消火栓設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法				
		水道法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内における消火栓の設置を必要とする地域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	619	0	651
	人件費	2,529	850	850
	総事業費	3,148	850	1,501
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳			
火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	651	
手段、手法【実施手法：直営】		合 計	651	
	・消火栓が不足する地域に毎年数基設置します。 ・消防水利の整備計画に基づく目標数は1, 4 7 2 基です。現状、公設消火栓1 3 7 7 基			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	消火栓新規設置数			単位 基
	内容説明	新たに設置した消火栓の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	0	---
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題					
・県営水道を利用しているため、配水管が敷設されていない地域及び口径の小さい配水管には消火栓を設置することが難しく、未整備地区への設置が困難となります。 ・交通量の多い国道等では、消防ホースの横断が困難となり、消防活動に支障をきたすことから設置基準を見直す必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・大和水道営業所の配水管工事の実施にあわせて設置を行います。 ・未整備地域への配水管敷設による消火栓の増設について、今後も、大和水道営業所と調整を図ります。 ・区画整理事業及び大規模な開発を行う事業者に対し、消火栓の設置協力を依頼し整備を図ります					

事務事業名	消防啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	警防係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	676	699	728
	人件費	5,657	5,465	5,465
目 的	総事業費	6,333	6,164	6,193
消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民の消防に対する認識を深めていただくため、消防出初式を実施します。 ・企業、消防団及び消防署による合同訓練、イベントなどの消防啓発事業を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		728
		合 計		728

活動指標1	名称	消防出初式			単位	人
	内容説明	市民の見学者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,800	1,800	1,800	
		実 績	1,800	1,850	――	
活動指標2	名称	企業、消防団及び消防署による合同訓練			単位	団体
	内容説明	訓練に参加する企業の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標3	名称	歳末特別警戒			単位	世帯
	内容説明	消防署、消防団により実際に警戒した世帯数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	104,000	104,500	105,000	
		実 績	104,000	104,500	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・消防出初式は、毎年引地台公園多目的広場で実施し、市民の皆様に多数ご来場いただいています。 ・今後も消防演技、会場の設定等の工夫を継続することで、来場していただいた市民の皆様に、より効果的な火災予防思想の啓発を行います。					

事務事業名	消防団車庫詰所整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団車庫詰所		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	559	9,625	77,679
	人件費	3,372	3,400	5,949
目 的	総事業費	3,931	13,025	83,628
地域における消防防災拠点施設としての機能を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 老朽化した消防団車庫詰所の建替えを行います。		県支出金		38,058
		市債		38,000
		その他		0
		一般財源		1,621
		合 計		77,679

3. 活動内容

活動指標1	名称	消防団車庫詰所擁壁・建築設計			単位	件
	内容説明	第11分団2班車庫詰所				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称	消防団車庫詰所・建築			単位	棟
	内容説明	第11分団2班車庫詰所				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	消防団車庫詰所は、地域の防災の拠点になり、平常時、非常時を問わず、それぞれの地域に密着していることから、車庫詰所の有効に活用できるよう補修、維持管理に努め、狭隘、老朽化した施設の建替えを計画的に実施します。					

事務事業名	圃場跡地消防防災設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	平成31年度	3年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
(仮称) 大和圃場跡公園		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,129	78,878	0
	人件費	3,372	3,400	850
目 的	総事業費	7,501	82,278	850
大規模災害の発生時に適切な対応ができるよう、公園内の防災環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
大規模な火災が発生した際に避難場所となる公園に、防火水槽や消防設備等を設置します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	設計・監理委託件数			単位	件
	内容説明	消防防災に係る設備等の設計・監理委託の契約件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	1	0	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	工事件数			単位	件
	内容説明	消防防災に係る設備等の工事の契約件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	5	0	
		実 績	2	5	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	大規模災害の発生時、実際に利用する地域住民に配慮するため、消防防災に係る設備等を精査しながら進めていく必要があります。					

事務事業名	災害情報機器等整備管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	警防課	施設係	塚原 進

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	航空法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
災害情報機器等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	4,021	5,518
	人件費	0	3,400	3,400
目 的	総事業費	0	7,421	8,918
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	0
災害情報機器（情報収集機器・無人航空機）等を整備し、常に適正な状態に管理します。			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	5,518
			合 計	5,518

3. 活動内容

活動指標 1	名称	無人航空機操作員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	90	40	
		実 績	40	60	－ － －	
成 果（効果・予測）						
災害による被害の早期把握及び拡大防止のため、必要な情報を効率よく収集します。						
活動指標 2	名称	無人航空機活用実績件数			単位	件
	内容説明		災害等で飛行した実績件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	2	3	
		実 績	2	2	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
災害情報機器等の使用については、経験と技術が必要となることから、整備後、職員に対して、適正な訓練を実施する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	災害対応のために必要となる情報を収集し活用します。					